

マニユライフの投資型年金
ManuSolution
 マニユソリューション

マンスリー パフォーマンスレポート(2021年9月)
金融・経済全般(9月)

2021年8月の鉱工業生産指数は前月比-3.2%、在庫は-0.3%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2021年9月に前月比+0.2%の後、2021年10月は同+6.8%が見込まれています。

2021年8月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月と同水準となりました。生鮮食品およびエネルギーを除く指数は、前年同月比-0.5%となりました。2021年9月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+0.1%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

特別勘定のユニット価格騰落率 (2021/9/30 現在)

	特別勘定名	ユニット価格 21/9/30現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	157.7024	-0.92%	1.10%	3.92%	15.72%	15.33%	57.70%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	138.5810	-0.97%	0.65%	2.32%	8.23%	11.79%	38.58%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	122.6497	-0.61%	0.26%	0.57%	1.82%	4.59%	22.65%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	297.6642	3.18%	6.82%	7.75%	24.70%	27.04%	197.66%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	400.3820	-2.62%	-2.00%	4.10%	31.81%	40.32%	300.38%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	123.8349	-0.88%	-0.76%	-0.23%	0.06%	3.03%	23.83%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	86.9571	1.67%	0.72%	0.11%	3.64%	-4.37%	-13.04%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

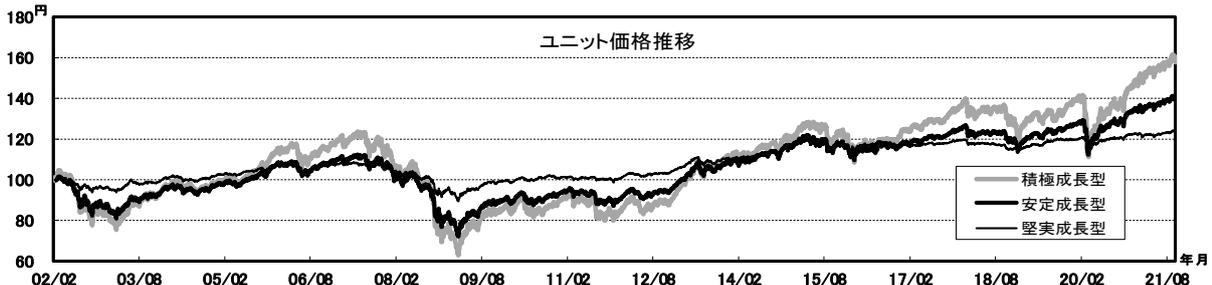
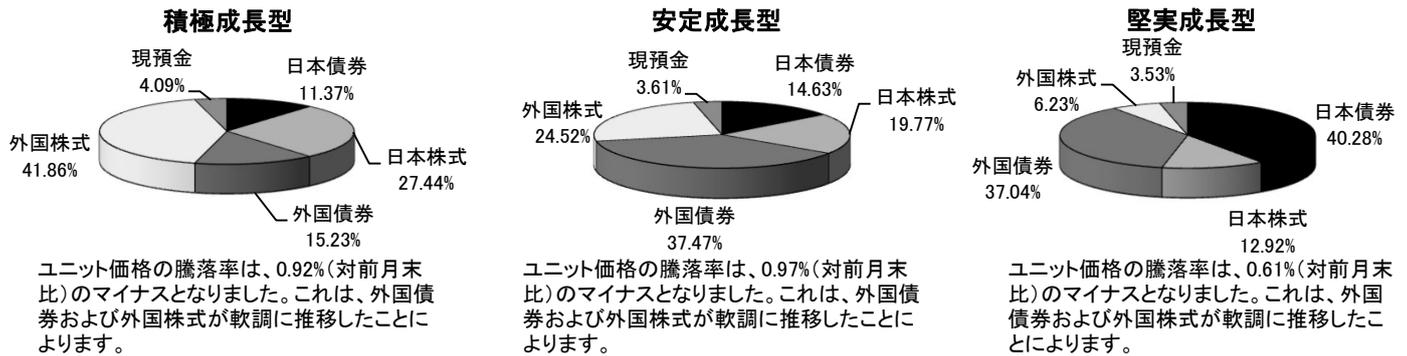
* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

- ・ 当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・ 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらわすものではありません。
- ・ 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・ 「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

1. ライフスタイル・ポートフォリオ(積極成長・安定成長・堅実成長型)の状況 (2021年9月末現在)

運用方針、資産構成比(月平均・小数点第3位以下四捨五入)及び運用状況

資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っているため、為替変動の影響はほとんどありません。



<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

マンユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名

マンユライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

コメント (2021年9月)

【株式市場】

2021年9月の日本株式市場は、菅自民党総理総裁の退陣表明を受けて、政治的閉塞感打開への期待から上昇しましたが、米国の景気回復鈍化懸念や中国の景気減速懸念が株価の重しとなりました。

月前半は、菅自民党総理総裁の退陣表明を受けて、新政権による経済対策や新型コロナウイルスの感染抑制策への期待から、上昇しました。国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向にあることも、上昇基調を強めました。

月後半は、新型コロナウイルスの感染拡大による米国景気回復鈍化懸念が意識され、上値の重い推移となりました。こうした中、中国の不動産大手の資金繰り不安が報じられると、世界的にリスクを回避する流れとなり、日本株式市場も月初からの上昇幅を縮小しました。その後も、FOMC(米連邦公開市場委員会)で、テーパリング(量的緩和策の縮小)の年内開始と2022年への利上げ前倒しが示唆され、これを受けて米国長期金利が上昇すると、ハイテクなど高PER(株価収益率)銘柄の割高感が意識され、株価を調整する動きが広がりました。9月の中国PMI(製造業購買担当者景気指数)が市場予想を下回り、中国の景気減速懸念が意識されたことも、株価の重しとなりました。結局、月を通してみると、9月の日本株式市場インデックス(TOPIX(東証株価指数)/配当込み)は、前月末比+4.36%の上昇で当月を終えました。

騰落率上位は、鉱業、空運業、保険業、石油・石炭製品、不動産業でした。下位は、鉄鋼、海運業、機械、非鉄金属、金属製品でした。

9月の海外株式市場インデックス(MSCI-KOKUSAI インデックス(税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース))は-3.71%と下落しました。

米国株式は、月前半は米雇用統計が伸び悩みを示したことや新型コロナウイルスの感染拡大などが景気回復鈍化懸念につながり、月後半は中国の不動産大手の経営不安の高まりを受けてリスク回避の動きが広がったことや、米連邦債務の上限問題やサプライチェーン(供給網)の混乱などが投資家心理の悪化につながったことなどを背景に、月間で下落しました。欧州でも、中国の景気鈍化懸念や中国の不動産大手の経営不安の高まりによるリスク回避の動きからドイツ株式は下落しました。英国株式も同様に影響を受けましたが、原油価格の上昇からエネルギーセクターが買われたことなどにより全体では横ばいとなりました。

【債券市場】

10年国債利回りは、米国をはじめとした海外中銀による金融政策正常化に向けた動きや国内の次期政権に対する期待感などから、前月末の+0.03%から当月末には+0.07%と上昇しました。イールドカーブ上はベアフラットとなりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.35%となりました。外国債券市場インデックス(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース))の収益率は-1.57%となりました。

マンユライフ・日本株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)

◆組入上位10業種(マザーファンド)

業種名	組入比率
1 電気機器	18.62%
2 情報・通信業	8.42%
3 輸送用機器	7.73%
4 化学	7.04%
5 サービス業	6.02%
6 機械	5.32%
7 医薬品	5.15%
8 銀行業	5.01%
9 卸売業	4.77%
10 小売業	4.51%

*比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆組入上位10銘柄(マザーファンド) (組入銘柄数: 2,052 銘柄)

銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.49%
2 ソニーグループ	電気機器	2.70%
3 キーエンス	電気機器	2.27%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.74%
5 リクルートホールディングス	サービス業	1.61%
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.53%
7 日本電信電話	情報・通信業	1.22%
8 信越化学工業	化学	1.19%
9 HOYA	精密機器	1.18%
10 日立製作所	電気機器	1.10%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎種別配分

種別	組入比率
国債	81.40%
地方債	7.32%
政府保証債	3.07%
金融債	0.87%
事業債	6.35%
その他	0.73%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎残存別組入比率

期間	組入比率
3年未満	18.71%
3～7年	27.38%
7～11年	16.15%
11年超	37.76%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.13%
直接利回り	1.00%
修正デュレーション	9.37
平均残存年数	10.10 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 101 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	3.54%
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.100%	2030/3/20	3.24%
3	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	3.07%
4	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	2.65%
5	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	2.21%
6	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	2.19%
7	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	2.09%
8	第95回利付国債(20年)	国債	2.300%	2027/6/20	1.99%
9	第334回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/6/20	1.78%
10	第339回利付国債(10年)	国債	0.400%	2025/6/20	1.77%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)

◎国別配分上位10カ国

	国名	組入比率
1	アメリカ	73.07%
2	イギリス	4.41%
3	カナダ	3.51%
4	フランス	3.50%
5	スイス	2.93%
6	ドイツ	2.86%
7	オーストラリア	2.07%
8	オランダ	1.63%
9	スウェーデン	1.13%
10	香港	0.87%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

◎組入上位10業種

	業種名	組入比率
1	情報技術	23.59%
2	金融	14.02%
3	ヘルスケア	12.34%
4	一般消費財・サービス	12.05%
5	資本財・サービス	9.77%
6	コミュニケーション・サービス	8.51%
7	生活必需品	7.02%
8	素材	4.00%
9	エネルギー	3.39%
10	公益事業	2.82%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 1,305 銘柄）

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.80%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.24%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.39%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.30%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.29%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.25%
7	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.02%
8	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	0.82%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.80%
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.69%

*比率は純資産総額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

マニュアル・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎国別配分

	国名	組入比率
1	アメリカ	46.41%
2	フランス	10.23%
3	イタリア	9.53%
4	ドイツ	7.46%
5	イギリス	6.01%
6	その他	20.35%

*比率は現物債券評価額に対する割合です。

◎通貨別配分

通貨名	組入比率
日本円	101.31%
米ドル	-0.59%
ユーロ	-0.41%
英ポンド	-0.21%
カナダ・ドル	-0.03%
その他	-0.08%

*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.67%
直接利回り	2.32%
修正デュレーション	7.89
平均残存年数	9.02 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 440 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.37%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.26%
3	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2023/6/30	アメリカ	1.22%
4	US TREASURY N/B	国債	2.750%	2023/5/31	アメリカ	1.15%
5	US TREASURY N/B	国債	2.375%	2029/5/15	アメリカ	1.11%
6	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	0.98%
7	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2027/11/15	アメリカ	0.95%
8	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.93%
9	US TREASURY N/B	国債	3.125%	2044/8/15	アメリカ	0.82%
10	US TREASURY N/B	国債	0.125%	2024/2/15	アメリカ	0.78%

*比率は純資産総額に対する割合です。

2.積極成長型日本株式(A)

日本成長株ファンドの状況 (2021年9月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.7% 現預金 3.3%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2021年8月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	5.2%
2	キーエンス	電気機器	5.0%
3	リクルートホールディングス	サービス業	4.3%
4	ソニーグループ	電気機器	3.8%
5	三浦工業	機械	3.0%
6	マタ	機械	2.9%
7	オリパス	精密機器	2.5%
8	Zホールディングス	情報・通信業	2.4%
9	SMC	機械	2.1%
10	東京エレクトロ	電気機器	2.0%

(組入銘柄数: 173)

上位10銘柄合計 33.1%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	1,252.8 億円 (2021年9月30日現在)

コメント(2021年9月30日現在)

当月の東京株式市場は、新政権誕生への期待感やコロナ感染が最悪期を脱したことによる安心感などから、月半ばにかけて一段高となりました。当月は、米国で早期の利上げ観測が後退したことによる前月下旬からの上昇基調を受け継いで始まりまし。そして菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明し、首相交代に伴う追加経済対策への期待が広がると、株価は一気に騰勢を強めました。コロナのワクチン接種率の向上や新規感染者数の減少により経済正常化への期待も高まる中、海外投資家の買い越し基調も継続することとなり、株価は月半ばにかけて上値を拡大し、日経平均株価は5カ月ぶりに3万円台を回復、一時は約31年ぶりとなる高値を付ける場面もありました。しかし月後半に入ると、中国不動産大手の債務問題に対する懸念が台頭したほか、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果、FRB(米連邦準備制度理事會)による利上げ開始時期が2023年から2022年へと前倒しされる見通しが示され、米長期金利が上昇したことなどから、日本株は乱高下し、月初からの上昇幅を縮めて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+4.36%、日経平均株価は+4.85%でした。

累積リターン (2021年9月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.49%	7.70%	9.25%	28.75%	38.59%	244.80%
ベンチマーク	4.36%	5.32%	4.97%	27.52%	19.87%	177.42%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX (配当込)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.8%	東証1部	97.5%	電気機器	22.8%
新株予約権証券(ワット)	-	東証2部	0.4%	機械	11.1%
投資信託・投資証券	-	ジャスダック	0.1%	情報・通信業	10.1%
現金・その他	1.2%	その他市場	0.9%	化学	9.1%
				サービス業	7.6%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

3.積極成長型外国株式(A)

グローバル・ファンドの状況 (2021年9月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.7% 現預金 3.3%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2021年8月31日現在)

順位	銘柄	国・地域※	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0%
2	アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.2%
3	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	3.1%
4	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.8%
5	ユニテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.1%
6	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.7%
7	シスコシステムズ	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.6%
8	リジェネロン・ファーマシューティカals*	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.4%
9	パークシャー・ハサウェイ	アメリカ	各種金融	1.4%
10	チャーター・コミュニケーションズ*	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%

(組入銘柄数: 111)

上位10銘柄合計 22.8%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	14.2 億円 (2021年9月30日現在)

コメント(2021年9月30日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率が-3.64%。【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が-4.76%、ダウ工業株30種平均は-4.29%、ナスダック指数は-5.31%。米国株式は下落しました。生産や消費などの経済指標は堅調だったものの、米国株式市場では、先行き不透明感が強まりました。金融政策について、年内の量的緩和と政策の縮小(テーパリング)やその後の利上げなど、政策の変更が近いとの見通しにより、市場での不安感が高まりました。物価指数が上昇基調で推移したこと、インフレも警戒されました。半導体供給の遅れなど、サプライチェーンの課題は解決されていません。また、大型ハリケーンが米国に上陸し、エネルギーの供給不安が高まりました。政局では、つなぎ予算や債務上限問題を巡って与野党の対立が鮮明となりました。さらに、中国では、巨額負債を抱えた中国の不動産大手の経営危機が深刻化したことから、世界的にリスク回避の動きとなりました。【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は-2.94%。月上旬は、欧州中央銀行(ECB)理事会を控える中、ユーロ圏のインフレリスクや金融緩和の早期縮小に対する懸念、中国経済の減速などが嫌気され、市場は下落しました。月中旬は、中国の規制強化の動きが一部の業種の重石となったほか、鉄鉱石価格の大幅下落や電力価格の急上昇などが悪材料となり、市場は軟調に推移しました。月下旬は、ユーロ圏における景気回復期待が高まる中、インフレ懸念の再燃や米長期金利の上昇などを背景としてテクノロジー株が調整となった一方、景気敏感株を中心として市場は反発しました。月全体を通しては、市場は下落しました。【アジア株式】MSCI AC フアア・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は-4.25%。中国は下落しました。中国不動産大手である中国恒大集団の債務問題や米長期金利の上昇、中国の電力不足・供給制限が市場の重荷となり月間を通じて軟調な展開となりました。【日本株式】TOPIX(配当込)は+4.36%。当月の東京株式市場は、新政権誕生への期待感やコロナ感染が最悪期を脱したことによる安心感などから、月半ばにかけて一段高となりました。当月は、米国で早期の利上げ観測が後退したことによる前月下旬からの上昇基調を受け継いで始まりまし。そして菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明し、首相交代に伴う追加経済対策への期待が広がると、株価は一気に騰勢を強めました。コロナのワクチン接種率の向上や新規感染者数の減少により経済正常化への期待も高まる中、海外投資家の買い越し基調も継続することとなり、株価は月半ばにかけて上値を拡大し、日経平均株価は5カ月ぶりに3万円台を回復、一時は約31年ぶりとなる高値を付ける場面もありました。しかし月後半に入ると、中国不動産大手の債務問題に対する懸念が台頭したほか、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果、FRB(米連邦準備制度理事會)による利上げ開始時期が2023年から2022年へと前倒しされる見通しが示され、米長期金利が上昇したことなどから、日本株は乱高下し、月初からの上昇幅を縮めて月を終えました。【為替】米ドル/円相場は、約1.56%の円安(1米ドル=109.86円→111.58円)。ユーロ/円相場は、約0.29%の円高(1ユーロ=129.68円→129.31円)。(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

累積リターン (2021年9月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.55%	-1.63%	5.02%	35.24%	49.35%	395.91%
ベンチマーク	-2.61%	0.62%	9.04%	36.80%	44.48%	397.72%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース)

資産別組入状況		組入上位5業種		組入上位5国・地域	
株式(実質)	96.0%	テクノロジー・ハードウェア及び機器	11.0%	アメリカ	58.8%
うち現物	96.0%	ソフトウェア・サービス	10.6%	日本	6.7%
うち先物	-	メディア・娯楽	8.5%	韓国	3.1%
投資信託・投資証券	1.2%	小売	7.3%	ドイツ	2.4%
現金・その他	2.8%	ヘルスケア機器・サービス	6.9%	オランダ	2.3%

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&アースがMSCI Incと共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

4. 安定成長型外国債券 (C)

グローバル・ホント・ファンドの状況 (2021年9月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.4% 現預金 3.6%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 三菱UFJ国際投信株式会社

投資信託名 グローバル・ソブリン・オープン VA(適格機関投資家専用)

純資産総額 8.57 億円 (2021年9月30日現在)

コメント(2021年9月30日現在)

<投資環境>

債券市場では、主要国の長期金利は上昇しました。米国では、米連邦準備制度理事会(FRB)が資産購入額縮小の可能性を示したことや小売り関連指標が改善したことなどから、長期金利は上昇しました。欧州では、グローバルに金利が上昇した影響などから、ドイツの長期金利は上昇しました。英国では、行動制限が解除されたことなどから将来政策金利が引き上げられるとの期待が高まり、長期金利は上昇しました。

為替市場では、主要国の通貨は円に対してまちまちな動きでした。米ドルは、FRBが米国景気の回復などを背景に資産購入額縮小の可能性を示したことや長期金利が上昇したことなどから、円に対して上昇しました。ユーロは、ドイツの長期金利が上昇したことや米ドルが対円で上昇した影響などから、円に対して上昇しました。英ポンドは、消費関連指標が市場予想を下回ったことなどから景気回復期待が後退し、円に対して下落しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、相対的に金利水準の高いスペイン国債などの保有をユーロ圏では多めとし、金融緩和と政策が続く日本では長期債を中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

為替戦略では、低金利を維持している円やユーロを低めに維持する一方、米ドルや周辺国通貨などに分散して保有することで安定的な運用を目指します。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.8%	-0.4%	0.6%	1.8%	8.5%	75.9%
ベンチマーク	-0.6%	0.1%	1.3%	2.3%	10.0%	89.6%
差	-0.2%	-0.4%	-0.7%	-0.6%	-1.5%	-13.7%

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。
 ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産構成

	比率
債券	96.7%
内 現物	96.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.3%

組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	40.7%
2 ユーロ	27.0%
3 日本円	9.2%
4 英ポンド	6.1%
その他	17.0%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	18.5%
3~5年	12.3%
5~7年	14.8%
7~10年	20.6%
10年以上	33.9%

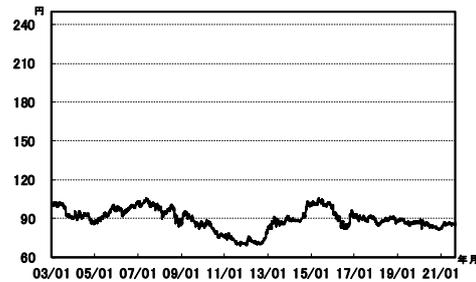
組入上位10銘柄

組入銘柄数: 112銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	22.4年	3.5%
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	22.9年	3.3%
3 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	18.2年	2.4%
4 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	1.1年	2.3%
5 英国国債	英ポンド	4.7500%	9.2年	2.1%
6 スペイン国債	ユーロ	2.9000%	25.1年	2.0%
7 フランス国債	ユーロ	1.2500%	12.6年	2.0%
8 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	18.5年	1.9%
9 アメリカ国債	米ドル	1.5000%	4.9年	1.9%
10 スペイン国債	ユーロ	0.8000%	5.8年	1.9%

5. 堅実成長型外国債券 (A)

USショートターム・ファンドの状況 (2021年9月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 98.8% 現預金 1.2%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 野村アセットマネジメント株式会社

投資信託名 ノムラ米国短期インカムオープンVA(適格機関投資家専用)

純資産総額 14.4 億円 (2021年9月30日現在)

ポートフォリオの内訳

資産	純資産比
外国債券	91.5%
現金その他	8.5%
合計	100.0%

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

格付別資産配分

資産	純資産比
外国債券	91.5%
A-1格	91.5%
その他格付	-
無格付	-
現金その他	8.5%
合計	100.0%

* 格付は、格付機関の格付を採用しています。

騰落率

期間	ファンド
1年	5.5%
2年	2.1%
3年	0.4%
5年	2.8%

設定来 14.1%

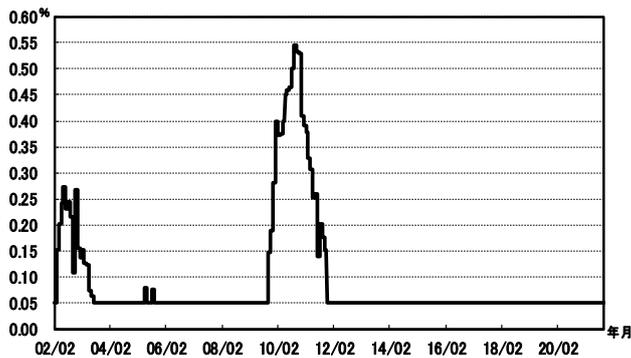
設定来 = 2001年9月27日 以降

平均残存日数

ポートフォリオの平均残存日数	86 日
----------------	------

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 2年~5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

6. 元本確保型特別勘定の状況 (2021年9月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 4.3% 現預金 95.7%

運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

積立金額計算用利率の推移

* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月～9月	0.05%	2月～12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月～12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月～12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月～12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月～12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月～12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2月～12月	0.05%
7月～12月	0.050%	10月	0.53%	2021年1月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%	2021年2月	0.05%
2月～12月	0.050%	12月	0.41%	2021年3月	0.05%
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%	2021年4月	0.05%
2月～4月	0.050%	2月	0.38%	2021年5月	0.05%
5月	0.080%	3月	0.33%	2021年6月	0.05%
6月	0.050%	4月	0.31%	2021年7月	0.05%
7月	0.050%	5月	0.25%	2021年8月	0.05%
8月	0.077%	6月	0.26%	2021年9月	0.05%
9月	0.050%	7月	0.14%		
10月	0.050%	8月	0.20%		
11月	0.050%	9月	0.18%		
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月～12月	0.050%	12月	0.05%		

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名 マニユライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

コメント(2021年9月)

10年国債利回りは、米国をはじめとした海外中銀による金融政策正常化に向けた動きや国内の次期政権に対する期待感などから、前月末の+0.03%から当月末には+0.07%と上昇しました。イールドカーブ上はベアフラットとなりました。日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.35%となりました。

運用資産詳細 (2021年9月末現在)

《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.18%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3～7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。
(短期債の構成比には、現預金等を含む)